

令和7年 業種別労働災害発生状況

(令和7年5月末現在)

宇都宮労働基準監督署

	令和6年		令和7年		増減数		増減率(%)	構成比(%)
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全産業計（コロナ除）	209	1	180	2	-29	1	-13.9	100.0
製造業計	45		36	2	-9	2	-20.0	20.0
食料品製造業	18		16		-2		-11.1	8.9
繊維製品製造業							±0	0.0
木材木製品・家具装備品製造業	3		1		-2		-66.7	0.6
化学工業	4		1	1	-3	1	-75.0	0.6
窯業土石製品製造業							±0	0.0
金属製品製造業	6		4		-2		-33.3	2.2
一般機械器具製造業	3		3	1	0	1	±0	1.7
電気機械器具製造業	2		1		-1		-50.0	0.6
輸送用機械器具製造業	1		3		2		200.0	1.7
上記以外の製造業	8		7		-1		-12.5	3.9
土石採取業・鉱業							±0	0.0
建設業計	26		17		-9		-34.6	9.4
土木工事業	7		4		-3		-42.9	2.2
建築工事業	9		6		-3		-33.3	3.3
うち木造建築工事関連事業			1		1		+∞	0.6
その他の建設業	10		7		-3		-30.0	3.9
鉄道・道路旅客運送業	1		5		4		400.0	2.8
道路貨物運送業・陸上貨物取扱業	26	1	17		-9	-1	-34.6	9.4
林業	2				-2		-100.0	0.0
農業・畜産業・水産業			7		7		+∞	3.9
第三次産業計	109		98		-11		-10.1	54.4
小売業	32		26		-6		-18.8	14.4
社会福祉施設	18		16		-2		-11.1	8.9
飲食店	11		4		-7		-63.6	2.2

(注) 1.本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上労働災害件数を集計したもの。
2.死亡件数は内数である。

令和7年 第三次産業の労働災害発生状況

(令和7年5月末現在)

※ 新型コロナウイルス疾患を除く

宇都宮労働基準監督署

	令和6年		令和7年		増減数		増減率	構成比
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
商 業	42		35		-7		-16.7%	35.7%
各種商品小売	1		4		3		300.0%	4.1%
新聞販売	9		6		-3		-33.3%	6.1%
金 融 広 告 業							±0	0%
金 融 業							±0	0%
広告・あっせん							±0	0%
映 画 演 劇 業							±0	0%
通 信 業	1		8		7		700.0%	8.2%
教 育 研 究 業	5		5		0		±0	5.1%
保 健 衛 生 業	22		21		-1		-4.5%	21.4%
医 療 保 健 業	4		5		1		25.0%	5.1%
社会福祉施設	18		16		-2		-11.1%	16.3%
接 客 娯 楽 業	19		14		-5		-26.3%	14.3%
ゴ ル フ 場	1		3		2		200.0%	3.1%
旅 館 業	4		3		-1		-25.0%	3.1%
清 掃 ・ と 畜 業	8		12		4		50.0%	12.2%
ビ ル 清 掃	7		7		0		±0	7.1%
そ の 他 の 事 業	12		3		-9		-75.0%	3.1%
警 備 業	4		1		-3		-75.0%	1.0%
合 計	109	0	98	0	-11		-10.1%	100.0%

(注) 1. 休業4日以上労働者死傷病報告による労働災害集計分

2. 死亡者数は内数